

LOBO 調査

早期景気観測

1月分 日商調査日 1月11日～22日
当所調査日 1月11日～26日

LOBO調査とは

全国各地の商工会議所が参加して、日本商工会議所が実施する全国規模の早期景気観測調査。当所ではさらに、会員企業40社の皆さまにも調査へのご協力をいただき、より地域に根差した調査を実施。

日商調査

1月の全産業D I ▲11.4
(前月比 ▲3.0ポイント)

○中小企業の景況感

小売業は、5類移行後初めての年始を迎え、初売りなどの特需がけん引し改善した。一方、サービス業は、新年会需要は堅調なもの、深刻な人手不足で需要に対応が追い付かず、悪化した。また、卸売業は、買い控えによる日用品・飲食品関係の引き合い低迷で悪化し、製造業は、飲食品関係の受注減や、自動車関係の一部生産停滞で悪化した。建設業も住宅関係の民間工事を中心に弱含んでいる。

物価高や賃上げによるコスト増、深刻な人手不足、価格転嫁対応など、長期化している経営課題は多い。加えて、元日に発生した能登半島地震による物流やサプライチェーンへの影響も重なり、中小企業の業況は悪化となった。

○先行き

先行き見通しD Iは▲13.8
(1月比 ▲2.4ポイント)

中国などの海外経済の減速や地政学リスクが高まる中、国内における設備投資拡大やインバウンドを含む観光需要の増加による消費拡大が期待される。一方、長引く物価高による買い控えや、円安基調・エネルギー価格の上昇などによるコスト増が企業収益を圧迫している。また、深刻な人手不足や価格転嫁への対応など長期化している課題は山積しており、先行きは厳しい見方が続く。

【関東ブロックの業況についてのコメント】

後継者が不足していることに加えて、採用コストや人件費の観点から正社員採用を行うことも難しく、人手不足が深刻化している(他非鉄金属製造業)。団体ツアー客の予約数が増加傾向にあり、今年は業績の改善に期待したい(飲食店)。

【当所調査】

「景況感3カ月ぶりの改善」

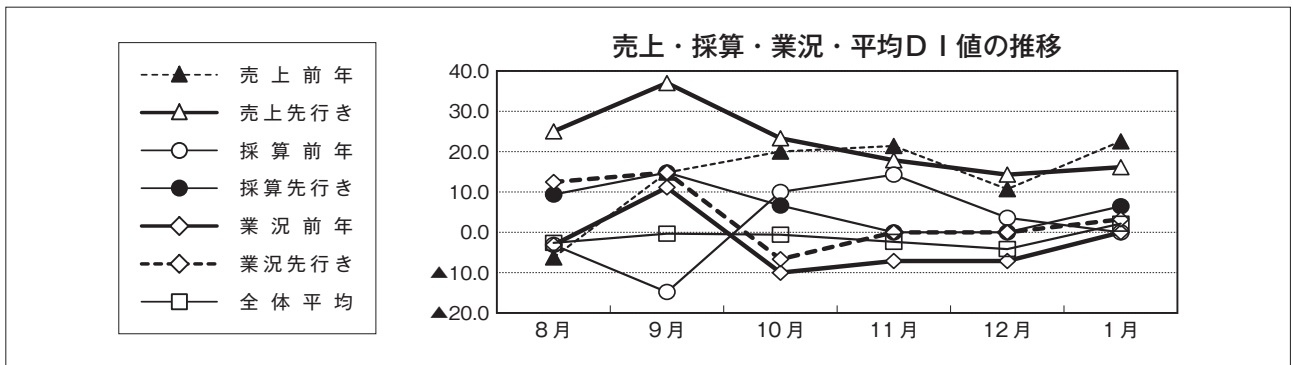
全体平均D Iは2.2で前月に比べ6.4ポイントの改善。項目別では、社員先行き13.7ポイント、資金先行き13.6ポイントの改善が見られた。コメントには「受注増のため従業員確保が課題となっている」(労働者派遣業)や、「新規顧客獲得のためには従業員の新規雇用が必要」(その他の老人福祉・介護事業)といった、社員先行きは改善傾向にあるものの、依然として人手不足であることが伺える。

(全産業)

水戸商工会議所会員企業LOBO調査(D I値推移)

(サンプル数40社)

項目	令和5年		令和6年				
	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
売上前年	3.2	▲ 6.3	14.8	20.0	21.4	10.7	22.6
売上先行き	▲ 9.7	25.0	37.0	23.3	17.9	14.3	16.1
採算前年	▲ 12.9	▲ 3.1	▲ 14.8	10.0	14.3	3.6	0.0
採算先行き	▲ 16.1	9.4	14.8	6.7	0.0	0.0	6.5
仕入前年	▲ 74.2	▲ 65.6	▲ 74.1	▲ 66.7	▲ 67.9	▲ 71.4	▲ 61.3
仕入先行き	▲ 64.5	▲ 62.5	▲ 66.7	▲ 60.0	▲ 67.9	▲ 53.6	▲ 54.8
社員前年	16.1	31.3	22.2	23.3	28.6	32.1	38.7
社員先行き	22.6	28.1	29.6	33.3	28.6	25.0	38.7
業況前年	▲ 12.9	▲ 3.1	11.1	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 7.1	0.0
業況先行き	0.0	12.5	14.8	▲ 6.7	0.0	0.0	3.2
資金前年	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 3.7	16.7	3.6	3.6	9.7
資金先行き	0.0	6.3	11.1	3.3	0.0	▲ 7.1	6.5
全体平均	▲ 12.6	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 4.2	2.2



※D I値(景況判断指数) = (増加・好転等の回答数 - 減少・悪化等の回答数) / 全回答数 × 100。ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナス値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味するもの。